

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成20年9月30日)

| | | | | | |
|----------|-----------------|---|-----------|--------------------------|-----|
| 事業コード | H20 - 農 - 終 - 4 | | 区 分 | 国庫補助 | 県単独 |
| 事業名 | 担い手育成基盤整備事業 | | 部 局 課 室 名 | 農林水産部農地整備課 | |
| 事業種別 | ほ場整備 | | 班 名 | 農地整備班 (tel)018-860-1824 | |
| 路線名等 | 黒川地区 | | 担 当 課 長 名 | 村上 克朗 | |
| 箇所名 | 横手市黒川 | | 担 当 者 名 | 上席主幹(兼)班長 三沢 彰 | |
| 総合計画との関連 | 政策コード | N | 政 策 名 | 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興 | |
| | 施策コード | 4 | 施 策 名 | 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成 | |
| | 指標コード | 5 | 施策目標(指標)名 | ほ場整備率 | |

1. 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|-----------|----------------------------|------------------|-------|
| 事業の背景及び目的 | <p>本地区は横手盆地の中央に位置し、地区の現況区画や農道は狭小、かつ用排水路は土水路のため、営農や維持管理に苦労してきた。また、過疎化や農作業者の高齢化問題などを抱えるなかで、売れる米作りや戦略作物の産地作り及び担い手の確保・育成が緊急の課題となっていた。</p> <p>このため、ほ場の大区画化や農地の汎用化を行う本事業の実施を契機として、意欲ある担い手に大規模な農地の利用集積を図り、低コストで付加価値の高い水田農業の確立を目指すものである。</p> | | | | | | |
| | 事業期間 | 前回(H17年) 終了 | H9年 ~ H18年 | 総事業費 | 前回(H17年) 終了 | 44.5億円 42.0億円 | 国庫補助率 |
| 事業規模 | 前回(H17年) 終了 | 区画整理工 332.4ha | | | | | |
| | 終了 | 区画整理工 332.0ha | | | | | |
| 事業効果の要因変化及び発現状況 | 事業費 | 前回評価計画 | 最終 | 増減 | 理由 | | |
| | | 4,447,000 | 4,196,000 | -251,000 | | | |
| | 経内費 | 工事 | 3,720,350 | 3,684,832 | -35,518 | 区画整理面積減に伴う事業費の減 | |
| | | 用補 | 154,800 | 85,245 | -69,555 | 区画整理面積減に伴う事業費の減 | |
| | | その他 | 571,850 | 425,923 | -145,927 | 区画整理面積減に伴う事業費の減 | |
| | 事業内容 | 区画整理332.4ha 暗渠排水 98.1ha 詳細設計 用地補償 | 区画整理332.0ha 暗渠排水 98.1ha 詳細設計 用地補償 | | | | |
| | | コスト・効果対比較 費用便益変化の主な要因(前回評価 終了) | | | | | |
| | 最終コスト | 【便益】 変化が見られない。 | | | | | |
| | 費用便益 | 【費用】 整地工 332.4ha 332.0ha 1,265,800千円 1,254,715千円 水路工 90.5km 89.0km 1,738,700千円 1,725,665千円 | | | | | |
| | 終了C / 前回評価C = (0.94) | | | | | | |
| 前回評価B / C = (1.27) | | | | | | | |
| 終了B / C = (1.39) | | | | | | | |
| 目標達成率 | 指標名 | 評価箇所における担い手等への農地集積率 | | | | | |
| | 指標式 | 地区内の担い手等の経営面積 ÷ ほ場整備地区面積 | | | | | |
| | 指標の種類 | 成果指標 | 業績指標 | 低減指標の有無 | 有 無 | | |
| | 目標値a | 40.7%(135.2ha) | | データ等の出典 | a: 活性化計画書 b: 流動化達成状況報告書 | | |
| | 実績値b | 48.9%(162.4ha) | | | | | |
| | 達成率 b / a | 120.1% | | 把握の時期 | 平成20年3月 | | |
| 指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 データの出典含む | | | | | | | |
| 自然環境の変化 | 農地を効率的に活用するために、区画整理を実施したものであるが、周辺に大きな変化は見られない。 | | | | | | |
| 社会経済情勢の変化 | 平成19年度から意欲と能力のある認定農業者や集落営農組織などの担い手に絞って、経営の安定を図る「品目横断的経営安定対策」がスタートした。本県農業の体質強化を図る上でこの事業が必要不可欠である。 | | | | | | |
| 事業終了後の問題点及び管理・利用状況 | 法人(2)、生産組織(1)、個人担い手(5)に地区内面積の49%が集積され、大型営農機械の導入により効率的に経営されている。また、生産組織の法人化の動きも始めている。 減農薬・減化学肥料特別栽培米を栽培し、「安全・安心」な米の供給に取り組んでいる。また、余剰労力を利用してシタケ栽培を行っているほか、将来的には大豆を利用した、加工品の生産販売を目指している。 | | | | | | |

| | |
|----------------------|--|
| 住民満足度等の状況 (事業終了後) | 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期:H20年 9月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) 満足度の状況 事業終了後、受益者に対するアンケートの結果、労働時間(短縮されている84%)、ほ場の乾田化(乾田化されている73%)、維持管理(節減されている83%)で効果が発揮されており、またほ場整備全体(満足、やや満足62%)についても満足度は高い。 |
| 上位計画での位置付け | 「あきた21総合計画」担い手への農地の利用集積を促進し、効率的・安全的な農業経営の生産基盤となるほ場の整備率を高める。(H22年度までに76%) |
| 関連プロジェクト等 | 無し |
| 前回評価結果等 | 選定または継続 改善 見直し 保留又は中止 指摘事項 |
| | 平成17年度継続評価において指摘事項なし |
| | 指摘事項への対応 無し |

2. 所管課の自己評価

| 観点 | 評価の内容(特記事項) | 評価結果 |
|------|---|------|
| 有効性 | 住民満足度の状況 A B C アンケート調査から、ほ場整備事業の総合的評価については、受益者81名中62%が満足・やや満足、地域住民15名中64%が大変良かった・まあ良かったと評価しており、満足度は高い。 | A |
| | 事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 担い手等への農地集積割合の達成率は120%(162.4ha/135.2ha)であり、事業による有効性は高い。 | B |
| | 事業の経済性の妥当性 A B C 経済性の判断としての費用便益比は、1.0以上に対し1.39であり、経済性は妥当である。 | C |
| 効率性 | コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし | B |
| | | C |
| 総合評価 | A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 本地区は有効性、効率性ともに評価が高く、住民満足度も高評価を得ている。水稻を基幹作物として、小麦や大豆・花卉を取り入れた複合経営を展開している。また新たに法人化の動きもあり、事業の効果は発現している。 | |

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

担い手等への農地集積目標達成に向け、農地の利用調整を引き続き推進する。また、水田の畑地利用を可能とする暗渠排水の整備を進め、地域水田農業ビジョンに基づく戦略作物の産地づくりを促進する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

総合評価の判定基準

| 総合評価の区分 | 判定基準 | 総合評価 |
|-------------|---------------------|------|
| A (妥当性が高い) | 全ての観点の評価結果が「A」判定の場合 | A |
| B (概ね妥当である) | 「A」判定、「C」判定以外の場合 | |
| C (妥当性が低い) | 全ての観点の評価結果が「C」判定の場合 | |